

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

175百万円(115百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の概要

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）は、当該地域の参加21ヶ国が参加し、地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する機関。政府間会合・科学企画委員会を開催し、地域の政策ニーズと科学的な研究ニーズに基づいて、共同研究・能力開発プログラムへの支援を行っている。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次評価報告書（2007）で報告されているように、自然資源に経済を依存する開発途上国は、気候変動の影響に特に脆弱であり、適応能力を高めるための研究支援の必要性が高まっている。

また、「21世紀環境立国戦略」においては、海面上昇や干ばつなどの温暖化の影響を受けやすい地域、特に、温暖化により国土の水没、砂漠化等の危機にさらされている途上国への配慮の必要性に言及するとともに、新しい資金メカニズムの構築の検討を行うとしている。

これら背景を踏まえ、本事業では、既存のプログラムに加えて、気候変動への適応に焦点をあてた特別枠を新たに創設し、途上国における「賢い適応」の実施能力の向上を図る。

2. 事業計画

平成19年3月に開催予定の政府間会合・科学企画委員会において、「適応」についての研究・能力開発ニーズを把握。平成20年度から、共同研究プログラム及び能力開発プログラムに「適応」枠を創設。プロジェクトの公募を行う。気候変動影響に対する脆弱性評価、地域的な影響予測、地域適応計画の作成などのプログラムを着実に実施する。

3. 施策の効果

途上国自らが温暖化の将来予測や地域の環境・経済・社会状況に基づく適切な脆弱性評価を実施し、リスクを同定し、その回避・低減方策を検討する能力を身につけることにより、効果的・効率的な「賢い適応」の実施が推進される。

4 . 備考

拠出金 175百万円

(内訳)

政府間会合及び科学企画グループ会合の開催等	38,429千円
開発途上国の研究能力開発・向上プログラム	31,334千円
公募型共同研究プログラム	40,966千円
気候変動の適応に係る研究能力開発及び公募型共同研究の推進	64,218千円

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

アジア太平洋地球変動ネットワーク(APN) - 当該地域の21ヶ国が参加する地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する機関 - へ既存のプログラムへ加えて、気候変動への「適応」特別枠を新たに創設し、途上国における「賢い適応」の実施能力の向上を図る。



APNの枠組を利用した、アジア各国の研究ニーズの把握、計画的な研究の実施

公募型共同研究(1998～2006年度実績) 105案件
研究者数概ね350人以上

キャパシティ・ビルディング型研究
(2003～2006年度実績) 34案件
研究者数:概ね100人以上

新たに「適応」特別枠を創出

[背景]

■ 「21世紀環境立国戦略」において、温暖化の影響を受けやすい地域(特に途上国)への対策が必要、と言及。

■ IPCC 第4次評価報告書: 自然資源に経済を依存する途上国は、気候変動に対して脆弱。

[施策の効果]

■ 途上国自らが温暖化に将来予測や地域の環境・経済・社会状況に基づく適切な脆弱性評価を実施し、リスクを同定し、その回避・低減方策を検討する能力を高める。

■ 効果的・効率的な「賢い適応」の実施を推進。